

平成30年度決算  
入間市財務書類  
～統一的な基準～

令和2年3月  
入間市企画部財政課

1	はじめに
2	財務書類の対象となる範囲
2	基準日
3	財務書類4表の概要
4	財務書類4表の関係
5	用語解説
	一般会計等財務書類
7	(1)貸借対照表
8	(2)行政コスト計算書
9	(3)純資産変動計算書
10	(4)資金収支計算書
12	一般会計等財務書類の分析指標
	一般会計等・全体・連結財務書類の比較
19	(1)貸借対照表
20	(2)行政コスト計算書
21	(3)純資産変動計算書
22	(4)資金収支計算書
24	一般会計等・全体・連結財務書類の分析指標
30	【資料編】統一的な基準による財務書類

※本編では一部省略した簡略版の財務書類により説明をしています。

資料編では統一的な基準の様式による財務書類及び注記を掲載しています。

## 《はじめに》

地方公共団体における会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、市が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、地方公共団体においても民間企業の会計の考え方（発生主義）を取り入れた財務書類を作成し、公表することが要請されました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・第3セクター等を含む全体的な財政状況の把握、③資産・債務改革への対応といった取組みが可能になります。

入間市では、総務省からの要請を受けて早期に取組みを開始し、平成 26 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を始めました。今回は、統一的な基準による財務書類の作成・公表の5年目となります。今回の結果を踏まえて財務情報のさらなる精緻化及び庁内体制の見直し等について、引き続き取組みを進めてまいります。さらに、統一的な基準による地方公会計制度の行政経営での活用も検討を進めてまいります。

《財務書類の対象となる範囲》

財務書類は、一般会計等の他、全体、連結の3つの範囲で作成します。連結財務書類を作成する目的は、市とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることにあります。

<p style="text-align: center;"><b>一般会計等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一般会計</li> <li>○武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計</li> <li>○入間市駅北口土地区画整理事業特別会計</li> <li>○扇台土地区画整理事業特別会計</li> <li>○狭山台土地区画整理事業特別会計</li> </ul>	<p>一般会計等 財務書類</p>	<p>全体財務書類</p>	<p>連結財務書類</p>
<p style="text-align: center;"><b>公営事業会計</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国民健康保険特別会計</li> <li>○介護保険特別会計</li> <li>○後期高齢者医療特別会計</li> <li>【公営企業会計】</li> <li>○水道事業会計</li> <li>○下水道事業会計</li> </ul>			
<p style="text-align: center;"><b>一部事務組合・広域連合</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○入間西部衛生組合</li> <li>○瑞穂斎場組合</li> <li>○埼玉県市町村総合事務組合</li> <li>○埼玉県都市競艇組合</li> <li>○埼玉西部消防組合</li> <li>○彩の国さいたま人づくり広域連合</li> <li>○埼玉県後期高齢者医療広域連合</li> </ul>			
<p style="text-align: center;"><b>地方三公社</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○土地開発公社</li> </ul>			

《基準日》

作成基準は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

## 《財務書類4表の概要》

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

貸借対照表の借方（左側）には、市が保有する資産の状況が記載されます。「資産」は、財産価値のあるものであり、今までに形成された市民の財産を表しています。

一方で、貸方（右側）には「負債」と「純資産」が記載されます。これらは資産を保有するに当たっての財源の調達状況を表しています。「負債」は、将来市が支払いを行わなければならない義務であるため、将来世代の市民負担を意味します。「純資産」は、現世代が拠出した税収等や過去の行政活動によって得られた収益または費用が蓄積されたものであるため、過去及び現世代の市民負担を意味します。

### (2) 行政コスト計算書

企業でいう損益計算書にあたるもので、1年間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、いわばソフト面でのサービス（地方公共団体の活動は人的サービスや給付サービスなど、地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています）にかかった費用を表しています。

### (3) 純資産変動計算書

純資産の1年間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「市税や交付金、その他収入などの一般財源等」、その他「資産の評価額が変わったことによるもの」があり、それぞれの項目毎に区分して表しています。このように、純資産の増減内訳を表すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

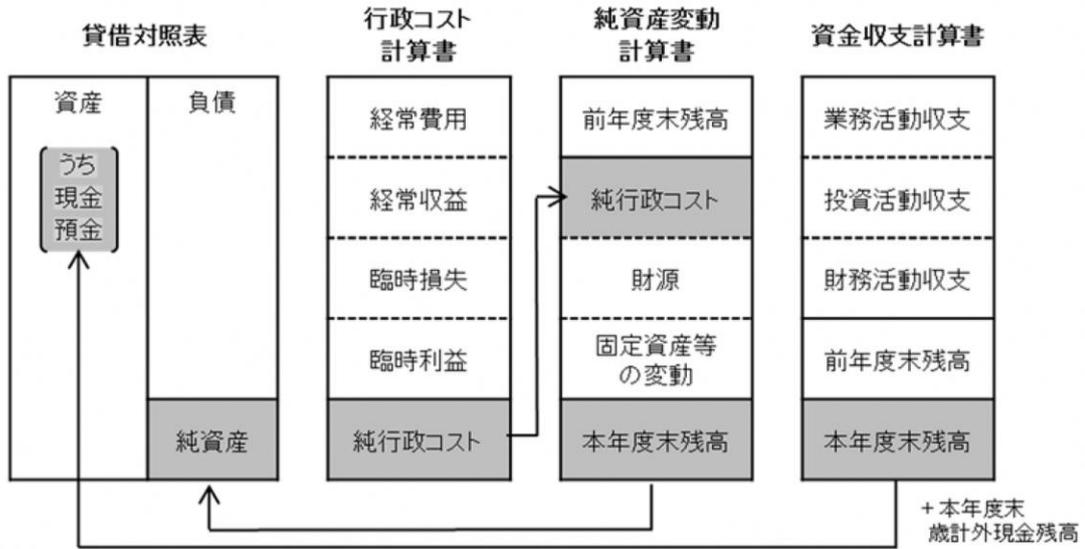
### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

≪財務書類4表の関係≫

統一的な基準による財務書類は以上の4つの表から構成されており、それぞれが相互に連動しています。

【財務書類4表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典)総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)

## 《用語解説》

統一的な基準による財務書類は、民間企業の会計の考え方（発生主義）に基づいて作成されています。発生主義とは、現金の収支の有無にかかわらず、経済事象の発生に着目した会計処理を行う考え方であり、現金支出の伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）を把握し、適正な期間損益計算を行うことが可能です。

ここでは、発生主義特有の用語等（勘定科目）について解説します。

### ○貸借対照表関係

用語	解説
減価償却累計額	<p>建物や工作物などの償却資産は時の経過により、資産価値が減少します。過去に減少した資産価値の累積を表したものです。</p> <p>例えば、5年利用可能な自動車を100万円で購入した場合  <math>100 \text{万円} (\text{取得価格}) \div 5 \text{年} (\text{耐用年数}) = 20 \text{万円} (\text{減価償却})</math>                      1年経過ごとに20万円の資産価値が減少します。</p> <p>※減価償却費については行政コスト計算書関係を参照。</p>
建設仮勘定	<p>建設中の施設等の資産に対する支出について、完成するまで仮に計上しておくための勘定科目です。完成した後に建物や工作物等の本勘定に振替えます。</p>
引当金	<p>将来見込まれる費用や損失のうち、当年度以前にその発生の原因があり、発生可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な場合に、あらかじめ貸借対照表に計上するものです。主に、徴収不能引当金や退職手当引当金、賞与等引当金があります。</p>
徴収不能引当金	<p>市が保有する債権のうち回収不能と見込まれる金額を、過去の実績等から見積った金額です。</p>
退職手当引当金	<p>市が職員に対して将来支払う退職手当を見積った金額です。なお、当該年度末に全ての職員が自己都合退職した場合に支払わなければならない金額により算定しています。</p>
賞与等引当金	<p>6月に職員に対し支給される期末・勤勉手当は、前年12月1日～5月31日の勤務を対象として支給され、それに伴って法定福利費の支払義務が生じます。作成基準日（3月31日）時点では現金支出はありませんが、市は職員から12～3月分勤務の提供を受けています。このような勤務の提供を受けたことに起因して、将来に期末・勤勉手当及び法定福利費を支払うことが見込まれるため、その金額を見積って貸借対照表に計上しています。</p>
未払金 （⇨未収金）	<p>特定の契約等により既に確定している債務のうち、その代金を支払っていないものです。</p> <p>例えば、平成31年3月31日に100万円の自動車を取得し、平成31年4月1日に100万円支払ったとします。この場合、平成30年度の決算では現金の支出は記帳されませんが、100万円を支払う義務を有していますので、100万円の負債を未払金として計上します。</p>
預り金	<p>預り金とは、職員などが負担すべきお金を市が一時的に預かった場合に使用する勘定科目です。例えば、職員の給与から源泉徴収された所得税等が該当します。</p>

## ○行政コスト計算書関係

用語	解説
減価償却費	<p>建物や工作物などの償却資産の取得に要した金額を、取得した年度に全額を費用として計上するのではなく、その資産の耐用年数にわたり分割して各年度の費用として配分する手続きです。</p> <p>例えば、5年利用可能な自動車を100万円で購入した場合、100万円は1年目の購入時に全額支出されますが、自動車は5年間使用可能です。この場合、1年目に100万円を一括で費用に計上するのではなく、5年に渡って毎年20万円ずつ費用を配分することにより、毎期の適正な期間損益計算を行います。</p>

《一般会計等財務書類》

(1) 一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	科目	平成30年度	平成29年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	127,036,137	127,352,221	△ 316,084	固定負債	35,031,284	34,009,537	1,021,747
有形固定資産	122,937,644	123,611,465	△ 673,822	地方債	29,296,864	29,158,645	138,220
事業用資産	75,232,134	75,669,881	△ 437,747	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	45,815,987	46,949,883	△ 1,133,897	退職手当引当金	4,436,135	4,469,502	△ 33,367
物品	1,889,523	991,701	897,822	その他	1,298,285	381,391	916,894
無形固定資産	326,879	153,182	173,697	流動負債	4,207,443	3,902,358	305,086
投資その他の資産	3,771,614	3,587,574	184,041	1年内償還予定地方債	3,286,273	3,029,954	256,319
投資及び出資金	2,175,254	2,175,254	—	未払金	—	—	—
長期延滞債権	446,675	566,785	△ 120,110	賞与等引当金	527,760	498,370	29,391
長期貸付金	—	—	—	預り金	92,421	128,107	△ 35,685
基金	1,178,732	881,251	297,481	その他	300,988	245,927	55,061
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>39,238,728</b>	<b>37,911,895</b>	<b>1,326,833</b>
徴収不能引当金	△ 29,046	△ 35,716	6,670	<b>【純資産の部】</b>			
流動資産	3,542,747	4,363,161	△ 820,414	固定資産等形成分	129,293,045	129,858,840	△ 565,795
現金預金	1,131,937	1,692,986	△ 561,048	余剰分(不足分)	△ 37,952,889	△ 36,055,353	△ 1,897,536
未収金	153,905	163,558	△ 9,654				
短期貸付金	—	—	—				
基金	2,256,908	2,506,619	△ 249,711	<b>純資産合計</b>	<b>91,340,156</b>	<b>93,803,487</b>	<b>△ 2,463,331</b>
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>130,578,884</b>	<b>131,715,382</b>	<b>△ 1,136,498</b>
徴収不能引当金	△ 3	△ 2	△ 1				
<b>資産合計</b>	<b>130,578,884</b>	<b>131,715,382</b>	<b>△ 1,136,498</b>				

※統一的な基準の様式による貸借対照表は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【資産】

○平成30年度末時点での資産合計は1,306億円であり、このうち、庁舎や小中学校などの事業用資産が752億円(資産合計の57.6%)、道路などのインフラ資産が458億円(資産合計の35.1%)を占めています。

○平成30年度は、市民体育館耐震補強工事やリースによる小中学校へのエアコン設置など、資産の取得はあったものの、主に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、資産合計が前年度より11億円減少しました。

【負債・純資産】

○平成30年度末時点での負債合計は392億円であり、このうち、固定負債に計上される地方債が293億円(負債合計の74.7%)、流動負債に計上される1年内償還予定地方債が33億円(負債合計の8.4%)を占めています。

○発生主義に基づく引当金として、退職手当引当金が44億円、賞与等引当金が5億円計上されています。退職手当引当金は、職員が当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額により算定されます。また、賞与等引当金は、翌年度に支給される期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、当年度に発生した部分により算定されます。

○平成30年度は、主に小中学校へのエアコン設置に係るリース債務を計上したため、負債合計が前年度より13億円増加しました。

○純資産の部の「余剰分(不足分)」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。「余剰分(不足分)」はマイナスとなることが多く、この場合、上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、支払い時に金銭が必要となることを示しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
経常費用	39,721,736	39,767,308	△ 45,572
業務費用	22,086,320	22,129,084	△ 42,764
人件費	8,026,335	8,488,427	△ 462,091
物件費等	13,338,751	13,222,766	115,985
その他の業務費用	721,234	417,892	303,342
移転費用	17,635,415	17,638,224	△ 2,808
補助金等	8,117,278	8,234,314	△ 117,037
社会保障給付	5,997,409	5,989,120	8,288
他会計への繰出金	2,696,497	2,850,872	△ 154,375
その他	824,232	563,917	260,315
経常収益	1,934,071	2,488,418	△ 554,347
使用料及び手数料	673,074	674,647	△ 1,572
その他	1,260,997	1,813,772	△ 552,775
純経常行政コスト	△ 37,787,665	△ 37,278,890	△ 508,775
臨時損失	469,082	32,265	436,817
臨時利益	30,237	14,417	15,820
純行政コスト	△ 38,226,509	△ 37,296,737	△ 929,772

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【純経常行政コスト】

○純経常行政コストは、純行政コストから臨時的な要因による臨時損失・臨時利益を除いたものであり、市の通常の行政活動で毎年度経常的に生じるコストです。平成30年度は△378億円を計上しました。

○平成30年度の純経常行政コストは前年度から5億円増加しました。これは主に、当年度は前年度に比べ退職手当引当金の戻入が減少し、経常収益のその他が5億円減少したことによるものです。

【純行政コスト】

○平成30年度の純行政コストは△382億円であり、税収や国・県からの補助金等により賄われます。

○平成30年度の純行政コストは前年度から9億円増加しました。これは、固定資産台帳の精査に伴う資産除売却損を臨時損失として計上したことによるものです。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
前年度末純資産残高	93,803,487	95,953,751	△ 2,150,264
純行政コスト(△)	△ 38,226,509	△ 37,296,737	△ 929,772
財源	35,280,163	34,787,161	493,002
税収等	27,102,973	26,347,535	755,438
国県等補助金	8,177,190	8,439,626	△ 262,436
本年度差額	△ 2,946,346	△ 2,509,577	△ 436,769
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	107,675	△ 502,218	609,893
その他	375,340	861,531	△ 486,191
本年度純資産変動額	△ 2,463,331	△ 2,150,264	△ 313,067
本年度末純資産残高	91,340,156	93,803,487	△ 2,463,331

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

○純行政コスト△382億円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計は353億円となっています。これは、発生したコストを、税を主とする一般財源等で賄いきれず、これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっていることを示しています。

## (4) 一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	35,415,849	34,772,550	643,299
業務費用支出	17,780,433	17,134,326	646,108
人件費支出	7,620,276	7,536,379	83,898
物件費等支出	9,492,288	9,256,761	235,527
支払利息支出	200,164	234,256	△ 34,092
その他の支出	467,705	106,930	360,774
移転費用支出	17,635,415	17,638,224	△ 2,808
補助金等支出	8,117,278	8,234,314	△ 117,037
社会保障給付支出	5,997,409	5,989,120	8,288
他会計への繰出支出	2,696,497	2,850,872	△ 154,375
その他の支出	824,232	563,917	260,315
業務収入	36,768,805	36,435,306	333,499
税込等収入	27,183,885	26,458,789	725,096
国県等補助金収入	7,918,011	8,189,944	△ 271,934
使用料及び手数料収入	674,640	676,139	△ 1,499
その他の収入	992,270	1,110,434	△ 118,164
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
<b>業務活動収支</b>	<b>1,352,956</b>	<b>1,662,757</b>	<b>△ 309,801</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,674,385	1,843,733	830,651
公共施設等整備費支出	2,252,775	1,524,803	727,973
基金積立金支出	401,199	295,430	105,769
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	20,410	23,500	△ 3,090
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	756,393	948,545	△ 192,151
国県等補助金収入	259,180	249,682	9,498
基金取崩収入	353,430	635,366	△ 281,936
貸付金元金回収収入	20,410	23,500	△ 3,090
資産売却収入	123,374	39,997	83,377
その他の収入	—	—	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,917,992</b>	<b>△ 895,189</b>	<b>△ 1,022,803</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	3,384,821	3,136,399	248,422
地方債償還支出	3,029,954	2,869,089	160,865
その他の支出	354,867	267,309	87,557
財務活動収入	3,424,493	2,752,846	671,647
地方債発行収入	3,424,493	2,752,846	671,647
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>39,672</b>	<b>△ 383,553</b>	<b>423,225</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 525,363</b>	<b>384,015</b>	<b>△ 909,378</b>
前年度末資金残高	1,564,879	1,180,864	384,015
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,039,516</b>	<b>1,564,879</b>	<b>△ 525,363</b>
前年度末歳計外現金残高	128,107	120,113	7,994
本年度歳計外現金増減額	△ 35,685	7,994	△ 43,679
本年度末歳計外現金残高	92,421	128,107	△ 35,685
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,131,937</b>	<b>1,692,986</b>	<b>△ 561,048</b>

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

- 平成 30 年度の業務活動収支は+14 億円であり、前年度から 3 億円減少しました。これは主に、市税や各種交付金などの税収等収入が増加したものの、それ以上に狭山台区画整理事業完了に伴う清算金や国庫負担金の返還金、固定資産税の過誤納還付金などの業務支出が増加したことによるものです。
- 平成 30 年度の投資活動収支は△19 億円であり、前年度から 10 億円減少しました。これは主に、市民体育館耐震補強工事や黒須中学校校舎外壁等改修工事、防災行政用無線デジタル化移行工事など、前年度に比べ公共施設等整備費支出が増加したことによるものです。また、財源不足により財政調整基金を取り崩したことによる収入が減少したことによるものです。
- 平成 30 年度の財務活動収支は+0.4 億円であり、前年度から 4 億円増加しました。収支がプラスであるのは、地方債償還支出よりも地方債発行収入が上回っていること、すなわち、地方債の償還以上に地方債の発行を行ったことを表します。
- 業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に、歳計外現金増減等を加味した現金預金残高は 11 億円であり、貸借対照表に計上される現金預金と一致します。

《一般会計等財務書類の分析指標》

分類	連番	指標名	平成30年度	平成29年度
資産形成度	①	住民一人当たり資産額(円)※1	879,663	885,642
	②	有形固定資産の行政目的別割合(%) (上位3項目)	生活インフラ: 44.9%	生活インフラ: 46.6%
			教育: 41.9%	教育: 40.0%
			総務: 6.1%	総務: 6.0%
	③	歳入額対資産比率(年)	3.1	3.2
④	有形固定資産減価償却率(%)	64.1%	62.9%	
世代間公平性	⑤	純資産比率(%)	70.0%	71.2%
	⑥	将来世代負担比率(%)	9.8%	9.4%
持続可能性	⑦	住民一人当たり負債額(円)※1	264,337	254,916
	⑧	債務償還可能年数(年) (参考指標)※2	7.1	10.9
効率性	⑨	住民一人当たり行政コスト(円)※1	257,518	250,780
弾力性	⑩	行政コスト対税収等比率(%)	108.4%	107.2%
自律性	⑪	受益者負担の割合(%)	4.9%	6.3%

※1 平成30年度については平成31年1月1日の住民基本台帳人口(148,442人)、平成29年度については平成30年1月1日の住民基本台帳人口(148,723人)を用いて算定しています。

※2 平成30年度決算では新しい算定式で算定している一方で、平成29年度は従来の算定式で算定しているため、単純に経年比較を行うことはできません。なお、新しい算定式では、統一的な基準による財務書類上の数値を使用して算出していないため、参考指標として位置づけております。

### (1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という市民等の関心に基づくものです。貸借対照表は、資産の部において市の保有する資産情報を一覧表示しているため、これを元に指標を算定してさらに分析することにより、新たな情報を提供することができます。

#### ① 住民一人当たり資産額（円）

##### 【指標の説明】

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

##### 【入間市の状況】

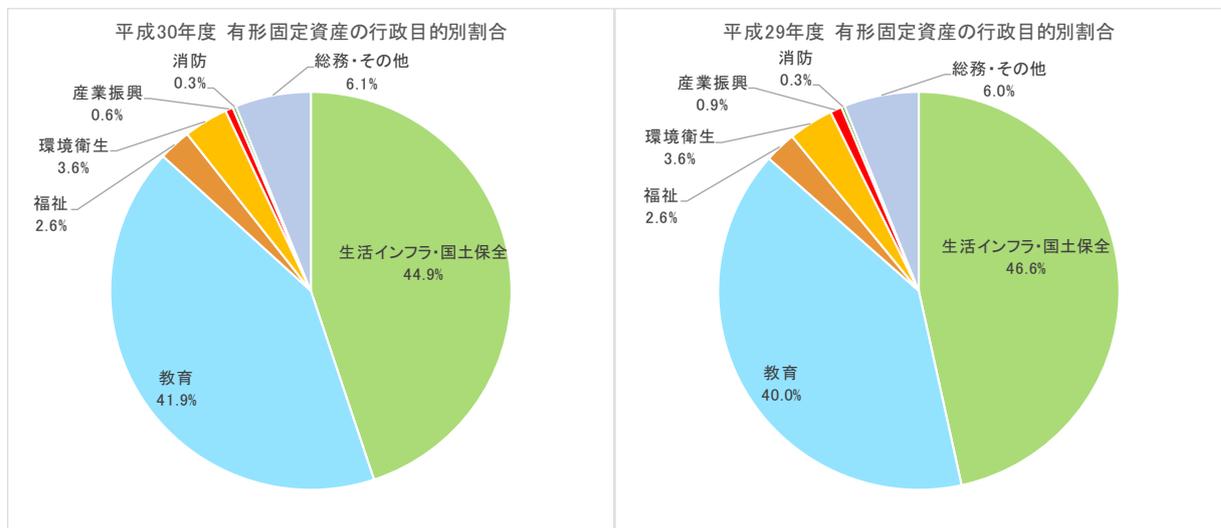
入間市の市民一人当たり資産額は 880 千円であり、前年度と比較して約 6 千円減少しました。これは主に、固定資産の使用による減価償却を通じて、資産額が減少したことによるものです。

#### ② 有形固定資産の行政目的別割合（％）

##### 【指標の説明】

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

##### 【入間市の状況】



平成 30 年度では、生活インフラ・国土保全が全体の 44.9%を占めています。これは主に、道路等のインフラ資産が計上されているためです。次に教育が 41.9%を占めていますが、これは主に小中学校等の教育施設が計上されているためです。なお、平成 29 年度と比較して行政目的別割合に大きな変動はありません。

### ③ 歳入額対資産比率（％）

#### 【指標の説明】

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

#### 【入間市の状況】

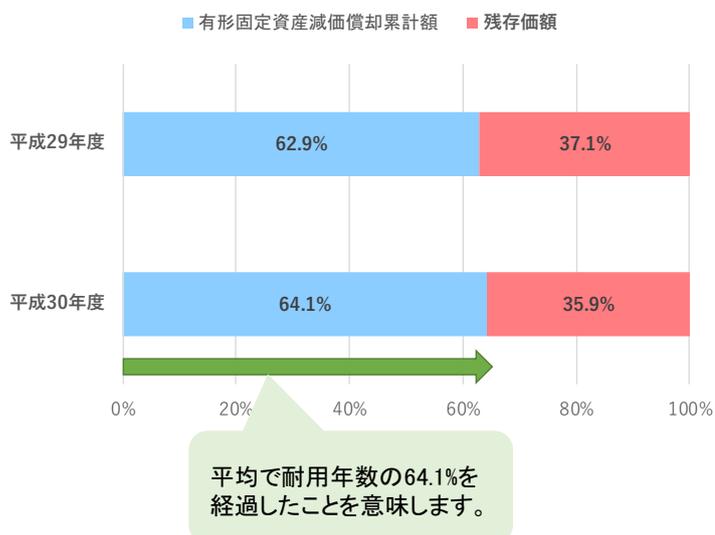
入間市ではこれまで形成されてきた資産は歳入の3.1年分に相当することを表しています。

### ④ 有形固定資産減価償却率（％）

#### 【指標の説明】

有形固定資産（物品除く）のうち、土地等の非償却資産（使用しても価値が減少しない資産や建設途中の資産）を除いた資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

#### 【入間市の状況】



入間市の有形固定資産減価償却率は、64.1%となっています。これは、現在市が保有する資産が、平均で耐用年数の64.1%を経過しており、帳簿上の価値を失っていることを表しています。

## (2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

### ⑤ 純資産比率 (%)

#### 【指標の説明】

純資産を資産合計で除して計算します。市は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を使って便益を得る一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

#### 【入間市の状況】

入間市の純資産比率は 70.0%であるため、入間市の資産のうち 70.0%を過去及び現世代が負担してきたことが分かります。

### ⑥ 将来世代負担比率 (%)

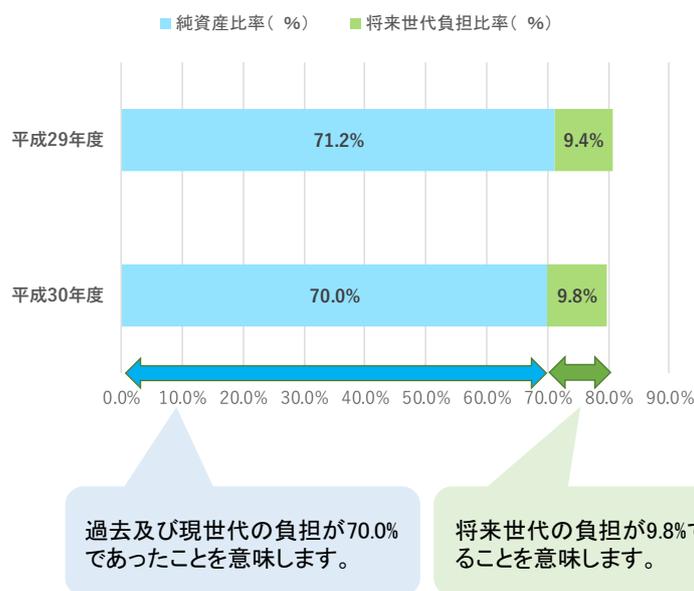
#### 【指標の説明】

地方債（※特例債除く）を市の有形・無形固定資産の合計で除して計算します。市の固定資産が将来返済しなければならない地方債によりどれだけ形成されてきたか示すことにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。

※特例債（減税補填債 561,950 千円、臨時財政対策債 19,880,116 千円、減収補填債特例分 75,444 千円）

#### 【入間市の状況】

入間市の資産のうち 9.8%を将来世代が負担することが分かります。



### (3) 持続可能性

持続可能性は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という市民等の関心に基づくものです。貸借対照表においては、地方債残高等の他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債をとらえることとなります。

#### ⑦ 住民一人当たり負債額（円）

##### 【指標の説明】

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

##### 【入間市の状況】

入間市の市民一人当たり負債額は264千円であり、前年度から9千円増加しました。これは、人口は微減したことや地方債の発行額が償還額を上回ったこと、小中学校へのエアコン設置に伴うリース債務を計上したことによるものです。

#### ⑧ 債務償還可能年数（年）（参考指標）

##### 【指標の説明】

実質債務（将来負担額から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（経常的に生じる一般財源等から経常経費に充当される一般財源等を控除した金額）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

なお、平成30年度決算では、平成29年度決算公表後に算定式が変更となったため、新しい算定式で算定しています。新しい算定式では、統一的な基準による財務書類上の数値を使用して算出していないため、参考指標として位置づけております。

##### 【算定式】

$$\text{債務償還年数} = \frac{\text{将来負担額 } 40,607,542 \text{ 千円 } (\ast 1) - \text{充当可能財源 } 11,196,255 \text{ 千円 } (\ast 2)}{\text{経常一般財源等 (歳入) } 26,370,059 \text{ 千円 } (\ast 3) - \text{経常経費充当財源等 } 22,236,852 \text{ 千円 } (\ast 4)}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常経費充当一般財源等（歳入）は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、債務負担行為に基づき支出の内公債費に準ずるもの等の金額を控除した額とする。

##### 【入間市の状況】

入間市の債務償還可能年数は7.1年となっております。

#### (4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくものです。行政コスト計算書は市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、これを元に指標を算定してさらに分析することにより、新たな情報を提供することができます。

#### ⑨ 住民一人当たり行政コスト（円）

##### 【指標の説明】

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

##### 【入間市の状況】

入間市の住民一人当たり行政コストは 258 千円であり、前年度と比較して 7 千円増加しました。これは主に、固定資産台帳の精査に伴う資産除売却損を臨時損失として計上したことによるものです。

#### (5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。これは、市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示します。

#### ⑩ 行政コスト対税収等比率（％）

##### 【指標の説明】

財源（税収等・国県等補助金）の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

##### 【入間市の状況】

入間市の行政コスト対税収等比率は 108.4% で、100% を上回っています。これは、当年度の行政コストを税収等で賄うことができず、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表しています。

## (6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった市民等の関心に基づくものです。

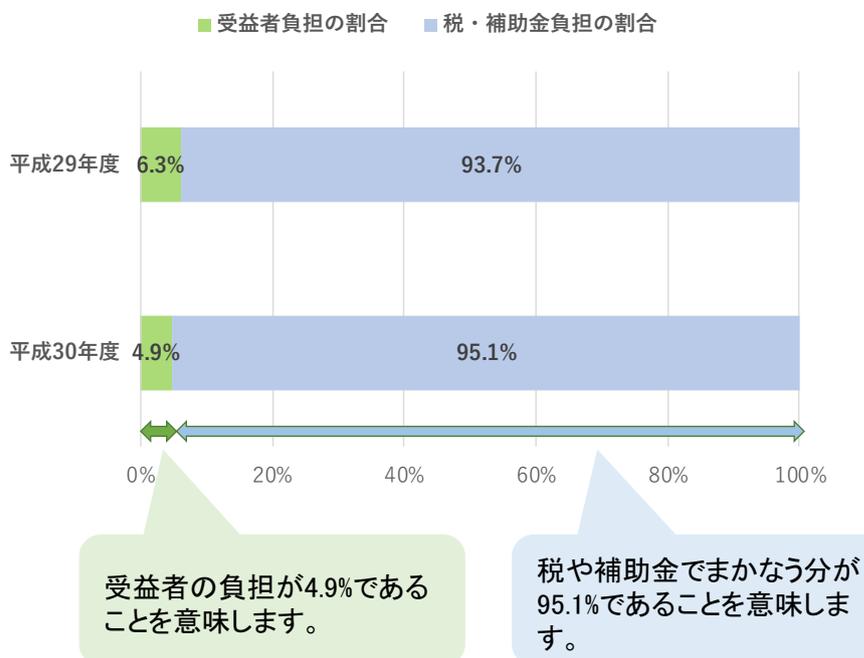
### ⑪ 受益者負担の割合（％）

#### 【指標の説明】

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が主ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

#### 【入間市の状況】

入間市の受益者負担割合は 4.9%です。つまり、行政サービスを提供する際のコストのうち、受益者が 4.9%を負担したことを示します。受益者の負担でまかなえなかった費用は、税や補助金でまかなわれることになります。



《一般会計等・全体・連結財務書類の比較》

(1) 貸借対照表

貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結	科 目	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	127,036,137	182,360,844	189,656,532	固定負債	35,031,284	62,894,960	68,072,251
有形固定資産	122,937,644	175,260,496	178,709,831	地方債	29,296,864	37,267,759	37,996,229
事業用資産	75,232,134	75,232,134	78,402,992	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	45,815,987	95,921,077	95,915,863	退職手当引当金	4,436,135	4,683,087	9,128,959
物品	1,889,523	9,406,845	10,376,680	その他	1,298,285	20,944,114	20,947,063
無形固定資産	326,879	2,359,995	2,362,696	流動負債	4,207,443	5,835,830	6,145,475
投資その他の資産	3,771,614	4,740,353	8,584,005	1年内償還予定地方債	3,286,273	4,229,571	4,386,086
投資及び出資金	2,175,254	611,485	606,485	未払金	—	634,033	660,047
長期延滞債権	446,675	950,735	950,735	未払費用	—	—	76
長期貸付金	—	—	—	賞与等引当金	527,760	557,438	670,164
基金	1,178,732	3,020,895	6,869,547	預り金	92,421	104,991	117,681
その他	—	246,951	246,951	その他	300,988	309,797	311,420
徴収不能引当金	△ 29,046	△ 89,714	△ 89,714	<b>負債合計</b>	<b>39,238,728</b>	<b>68,730,790</b>	<b>74,217,726</b>
流動資産	3,542,747	9,074,257	10,445,901	<b>【純資産の部】</b>			
現金預金	1,131,937	6,322,829	7,446,512	固定資産等形成分	129,293,045	184,617,752	191,919,147
未収金	153,905	418,773	431,326	余剰分(不足分)	△ 37,952,889	△ 61,913,441	△ 66,034,439
短期貸付金	—	—	—				
基金	2,256,908	2,256,908	2,262,615				
棚卸資産	—	29,751	258,022				
その他	—	46,000	47,431				
徴収不能引当金	△ 3	△ 5	△ 5	<b>純資産合計</b>	<b>91,340,156</b>	<b>122,704,310</b>	<b>125,884,707</b>
<b>資産合計</b>	<b>130,578,884</b>	<b>191,435,101</b>	<b>200,102,433</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>130,578,884</b>	<b>191,435,101</b>	<b>200,102,433</b>

※統一的な基準の様式による貸借対照表は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○資産合計は 1,914 億円であり、一般会計等の場合と比較して、609 億円多くなっています。これは主に、水道事業会計や下水道事業会計が有する上下水道等に係るインフラ資産が加算されたことによるものです。

○負債合計は 687 億円であり、一般会計等の場合と比較して、295 億円多くなっています。これも資産と同様に、主に水道事業会計や下水道事業会計が有する負債が加算されたことによるものです。

【連結財務書類】

○資産合計は 2,001 億円であり、全体の場合と比較して、87 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体が保有する事業用資産、現金、基金等の資産が加算されたことによるものです。

○負債合計は 742 億円であり、全体の場合と比較して、55 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体職員に係る退職手当引当金等が加算されたことによるものです。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結
経常費用	39,721,736	67,240,350	81,122,070
業務費用	22,086,320	27,064,502	31,017,041
人件費	8,026,335	8,348,637	9,705,771
物件費等	13,338,751	17,419,011	19,868,822
その他の業務費用	721,234	1,296,854	1,442,449
移転費用	17,635,415	40,175,849	50,105,028
補助金等	8,117,278	33,351,359	28,536,216
社会保障給付	5,997,409	6,000,156	20,743,335
他会計への繰出金	2,696,497	—	—
その他	824,232	824,334	825,477
経常収益	1,934,071	5,979,150	8,060,505
使用料及び手数料	673,074	4,518,863	4,551,871
その他	1,260,997	1,460,287	3,508,633
純経常行政コスト	△ 37,787,665	△ 61,261,200	△ 73,061,565
臨時損失	469,082	489,478	498,114
臨時利益	30,237	30,666	30,667
純行政コスト	△ 38,226,509	△ 61,720,012	△ 73,529,012

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

### 【全体財務書類】

○経常費用は672億円であり、一般会計等の場合と比較して275億円多くなっています。これは主に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における負担金が補助金等に加算されたことによるものです。

○経常収益は60億円であり、一般会計等の場合と比較して40億円多くなっています。これは主に、水道事業会計及び下水道事業会計における上下水道の使用料や国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における保険料等の返還金、還付金、延滞金に加算されたことによるものです。

### 【連結財務書類】

○経常費用は811億円であり、全体の場合と比較して139億円多くなっています。これは主に、埼玉県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が加算されたことによるものです。

○経常収益は81億円であり、全体の場合と比較して21億円多くなっています。これは主に、埼玉県都市競艇組合における事業収益が加算されたことによるものです。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	93,803,487	124,458,433	127,423,790
純行政コスト(△)	△ 38,226,509	△ 61,720,012	△ 73,529,012
財源	35,280,163	58,931,094	71,012,418
税込等	27,102,973	36,647,896	43,805,867
国県等補助金	8,177,190	22,283,198	27,206,552
本年度差額	△ 2,946,346	△ 2,788,918	△ 2,516,594
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	107,675	△ 1,027,041	△ 859,774
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	375,340	2,061,836	1,837,285
本年度純資産変動額	△ 2,463,331	△ 1,754,123	△ 1,539,082
本年度末純資産残高	91,340,156	122,704,310	125,884,707

※統一的な基準の様式による純資産等変動計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

#### 【全体財務書類】

○純資産合計は 1,227 億円であり、一般会計等の場合と比較して、314 億円多くなっています。これは主に資産及び負債を多額に有する水道事業会計や下水道事業会計を連結したことによるものです。

また、純資産残高は前年度から 18 億円減少しています。これは、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における保険税や保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が 237 億円多くなっている一方で、純行政コストが 235 億円多くなったことや下水道事業会計等における無償所管換等の減少があったことによるものです。

#### 【連結財務書類】

○純資産合計は 1,259 億円であり、全体の場合と比較して、32 億円多くなっています。

これは主に、瑞穂斎場組合、埼玉県都市競艇組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、土地開発公社を連結したことによるものです。

また、純資産残高は前年度から 15 億円減少しています。これは、埼玉県西部消防組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が 121 億円多くなっている一方、純行政コストが 118 億円多くなったことや埼玉県都市競艇組合や埼玉西部消防組合における無償所管換等の減少したことによるものです。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	35,415,849	60,697,046	74,470,233
業務費用支出	17,780,433	20,521,198	24,364,379
人件費支出	7,620,276	7,932,378	9,363,701
物件費等支出	9,492,288	11,403,326	13,668,861
支払利息支出	200,164	427,145	430,861
その他の支出	467,705	758,349	900,956
移転費用支出	17,635,415	40,175,849	50,105,854
補助金等支出	8,117,278	33,351,359	28,536,250
社会保障給付支出	5,997,409	6,000,156	20,743,335
他会計への繰出支出	2,696,497	—	—
その他の支出	824,232	824,334	826,269
業務収入	36,768,805	64,097,047	78,186,664
税金等収入	27,183,885	36,449,918	43,665,237
国県等補助金収入	7,918,011	21,862,998	26,777,406
使用料及び手数料収入	674,640	4,593,930	4,626,939
その他の収入	992,270	1,190,201	3,117,082
臨時支出	—	2,596	2,596
臨時収入	—	331	331
<b>業務活動収支</b>	<b>1,352,956</b>	<b>3,397,736</b>	<b>3,714,166</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,674,385	5,268,509	5,726,402
公共施設等整備費支出	2,252,775	4,116,854	4,425,849
基金積立金支出	401,199	1,130,792	1,279,686
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	20,410	20,410	20,410
その他の支出	—	452	456
投資活動収入	756,393	1,354,464	1,514,927
国県等補助金収入	259,180	390,882	399,828
基金取崩収入	353,430	797,151	925,210
貸付金元金回収収入	20,410	20,410	20,410
資産売却収入	123,374	126,008	126,008
その他の収入	—	20,012	43,471
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,917,992</b>	<b>△ 3,914,045</b>	<b>△ 4,211,475</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	3,384,821	4,471,940	4,634,510
地方債償還支出	3,029,954	4,096,329	4,255,505
その他の支出	354,867	375,612	379,005
財務活動収入	3,424,493	3,594,293	3,839,842
地方債発行収入	3,424,493	3,594,293	3,839,842
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>39,672</b>	<b>△ 877,647</b>	<b>△ 794,668</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 525,363</b>	<b>△ 1,393,956</b>	<b>△ 1,291,977</b>
前年度末資金残高	1,564,879	7,624,364	8,642,992
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	2,479
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,039,516</b>	<b>6,230,408</b>	<b>7,353,494</b>
前年度末歳計外現金残高	128,107	128,107	128,749
本年度歳計外現金増減額	△ 35,685	△ 35,685	△ 35,730
本年度末歳計外現金残高	92,421	92,421	93,018
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,131,937</b>	<b>6,322,829</b>	<b>7,446,512</b>

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

- 業務活動収支は+34 億円であり、一般会計等の場合と比較して、20 億円多くなっています。これは主に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における各種負担金が補助金等支出に加算された一方で、それ以上に国民健康保険税や介護保険料などが税込等収入に加算され、水道事業会計や下水道事業会計における上下水道の使用料などが使用料及び手数料収入に加算されたことによるものです。
- 投資活動収支は△39 億円であり、一般会計等の場合と比較して、20 億円少なくなっています。これは主に、水道事業会計での送水管・配水管布設工事や下水道事業会計での汚水管布設工事などのインフラ資産への公共施設等整備費支出が加算されたことによるものです。
- 財務活動収支は△9 億円であり、一般会計等の場合と比較して、9 億円少なくなっています。これは主に、水道事業会計や下水道事業会計が有する地方債の償還に係る支出が加算されたことによるものです。

【連結財務書類】

- 業務活動収支は+37 億円であり、全体の場合と比較して、3 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体の人件費支出や物件費等支出などの業務支出が加算された一方で、それ以上に埼玉県都市競艇組合の事業収益や埼玉西部消防組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合の税込等収入などの業務収入が加算されたことによるものです。
- 投資活動収支は△42 億円であり、全体の場合と比較して、3 億円少なくなっています。これは主に、入間衛生組合などで基金の取り崩しがあるものの、それ以上の公共施設等整備費支出があったことや基金の取り崩し以上の基金への積立てがあったことによるものです。
- 財務活動収支は△8 億円であり、全体の場合と比較して 1 億円多くなっています。これは主に、入間西部衛生組合や埼玉西部消防組合における地方債等の発行に係る収入が加算されたことによるものです。

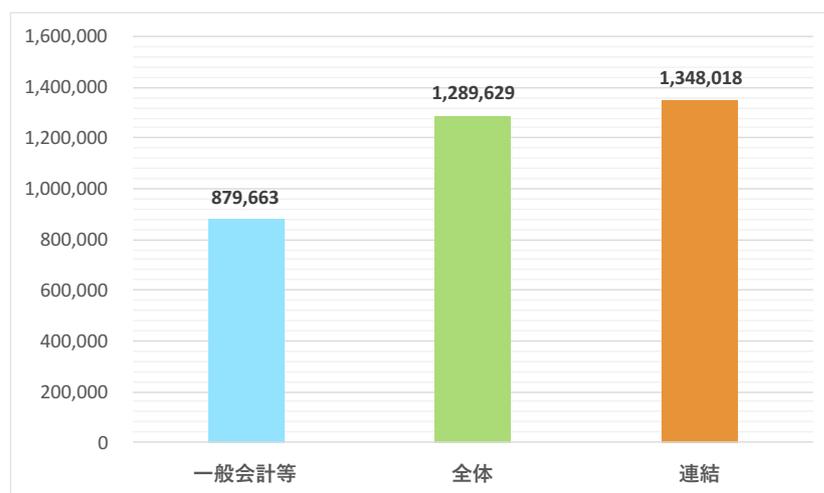
《一般会計等・全体・連結財務書類の分析指標》

分類	連番	指標名	一般会計等	全体	連結
資産形成度	①	住民一人当たり資産額(円)※1	879,663	1,289,629	1,348,018
	②	有形固定資産の行政目的別割合(%) (上位3項目)	生活インフラ:44.9%	生活インフラ:49.0%	生活インフラ:48.1%
			教育:41.9%	教育:29.4%	教育:28.8%
			総務:6.1%	環境衛生:14.9%	環境衛生:15.6%
	③	歳入額対資産比率(年)	3.1	2.5	2.2
④	有形固定資産減価償却率(%)	64.1%	53.5%	54.2%	
世代間公平性	⑤	純資産比率(%)	70.0%	64.1%	62.9%
	⑥	将来世代負担比率(%)	9.8%	11.8%	12.1%
持続可能性	⑦	住民一人当たり負債額(円)※1	264,337	463,014	499,978
効率性	⑧	住民一人当たり行政コスト(円)※1	257,518	415,785	495,338
弾力性	⑨	行政コスト対税収等比率(%)	108.4%	104.7%	103.5%
自律性	⑩	受益者負担の割合(%)	4.9%	8.9%	9.9%

※1 平成31年1月1日の住民基本台帳人口(148,442人)を用いて算定しています。

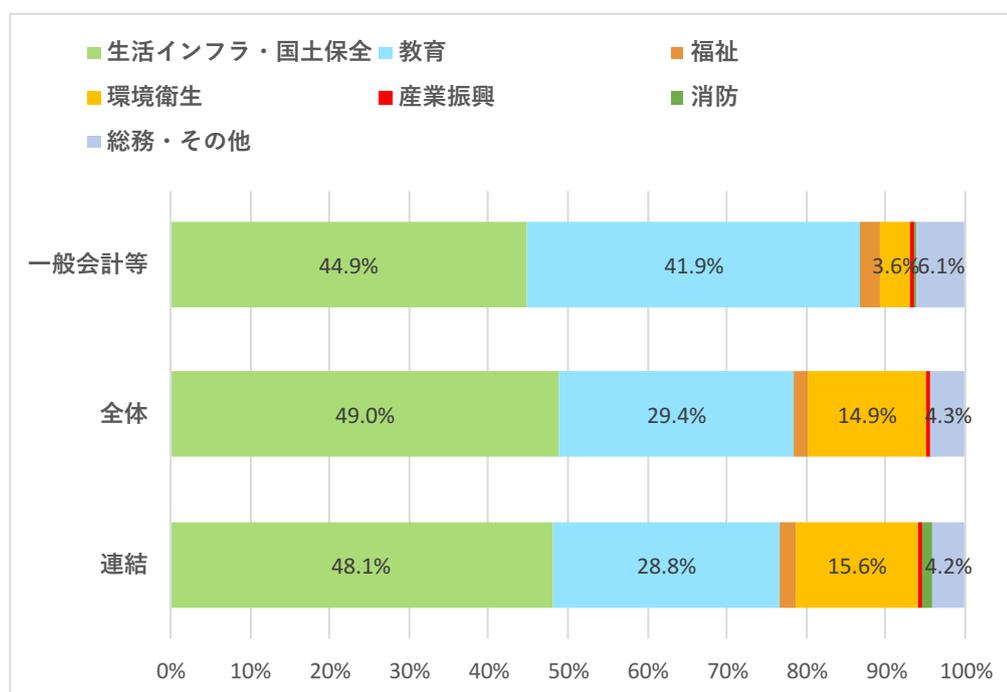
(1) 資産形成度

① 住民一人当たり資産額 (円)



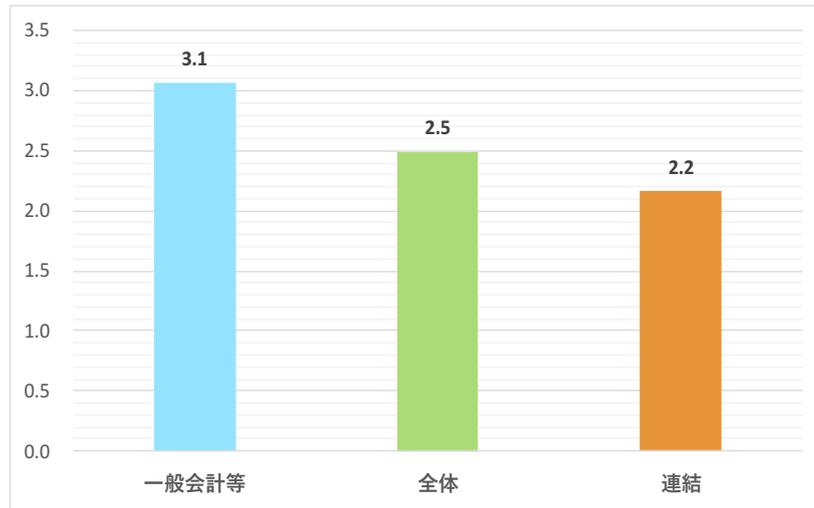
一般会計等では 880 千円である一方で、全体では 1,290 千円、連結では 1,348 千円となっています。全体では主に、水道事業会計や下水道事業会計における上下水道等に係るインフラ資産や各特別会計の長期延滞債権、現金預金などが計上されているためです。また、全体では主に、連結対象団体の事業用資産や基金が計上されているためです。

② 有形固定資産の行政目的別割合 (%)



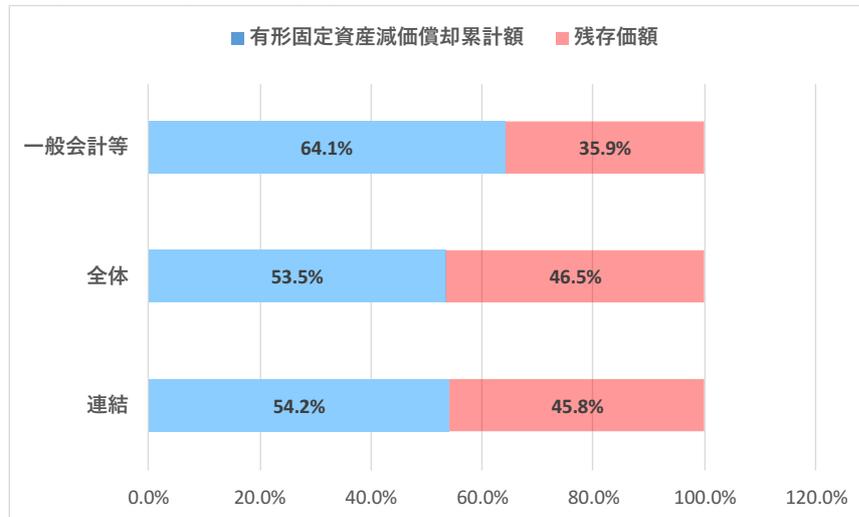
一般会計等と全体・連結を比較すると、生活インフラ・国土保全と環境衛生の割合が増加しています。これは、生活インフラ・国土保全には、主に下水道事業会計における下水道等に係るインフラ資産が含まれており、環境衛生には入間西部衛生組合や瑞穂斎場組合が有する建物等の事業用資産が含まれるためです。

### ③ 歳入額対資産比率（年）



一般会計等と全体・連結を比較すると、一般会計等が3.1年に対し、全体では2.5年、連結が2.2年と、歳入額対資産比率が低くなっています。これは主に水道事業会計や下水道事業会計におけるインフラ資産や連結対象団体の事業用資産が計上されている一方で、それ以上に国民健康保険税や介護保険料などの税収等収入や水道事業会計の水道料金、下水道事業会計における下水道の使用料などが使用料及び手数料収入に加算されたことによるものです。

### ④ 有形固定資産減価償却率（％）



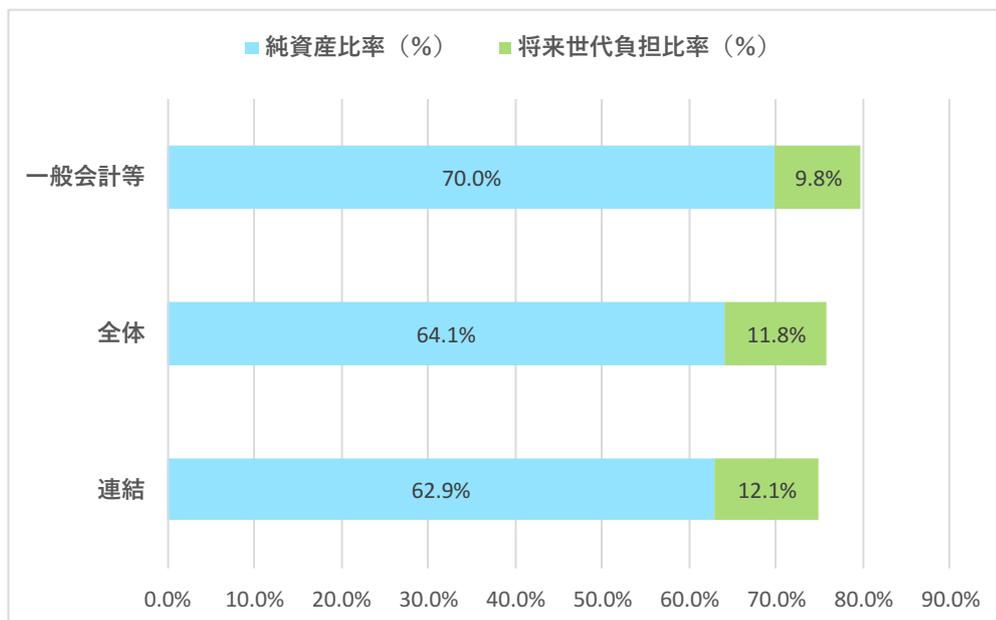
一般会計等と全体・連結を比較すると、一般会計等が64.1%に対し、全体では53.5%、連結が54.2%であり、減価償却率が低くなっています。これは主に水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産や連結対象団体の事業用資産の減価償却率が、一般会計等で計上されている資産の減価償却率よりも低いことによるものです。

ただし、いずれにおいても現在保有する資産について50%以上が帳簿上の価値を失っているため、資産の更新時期等について留意する必要があります。

## (2) 世代間公平性

⑤ 純資産比率 (%)

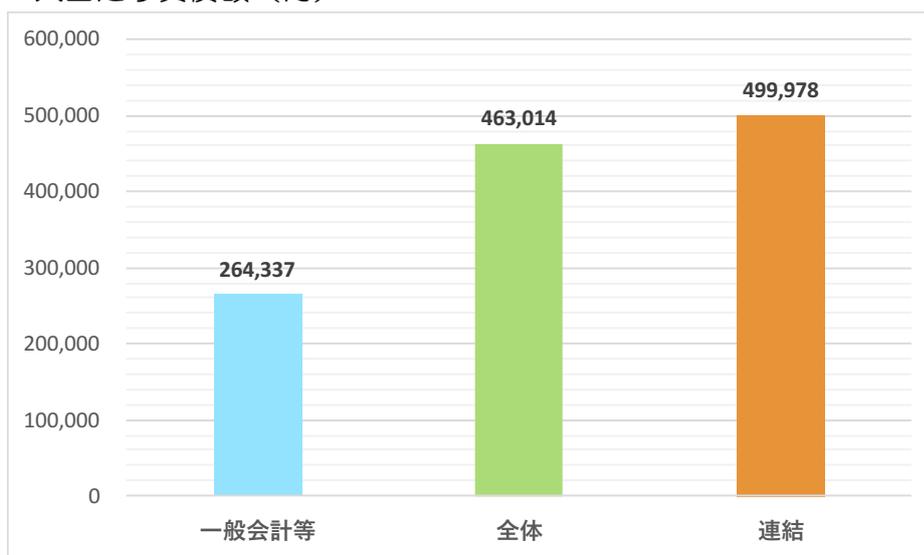
⑥ 将来世代負担比率 (%)



一般会計等と全体・連結を比較すると、全体・連結では純資産比率（現世代及び過去世代の負担比率）が一般会計等に比べて減少し、将来世代負担比率が一般会計等に比べて増加しています。これは主に下水道事業会計、入間西部衛生組合、埼玉西部消防組合においては、一般会計等と比較して資産に対する負債の割合（※主に地方債の依存度）が高いため、純資産比率（現世代及び過去世代の負担比率）が低く、将来世代負担比率が高いことによるものです。

## (3) 資産形成度

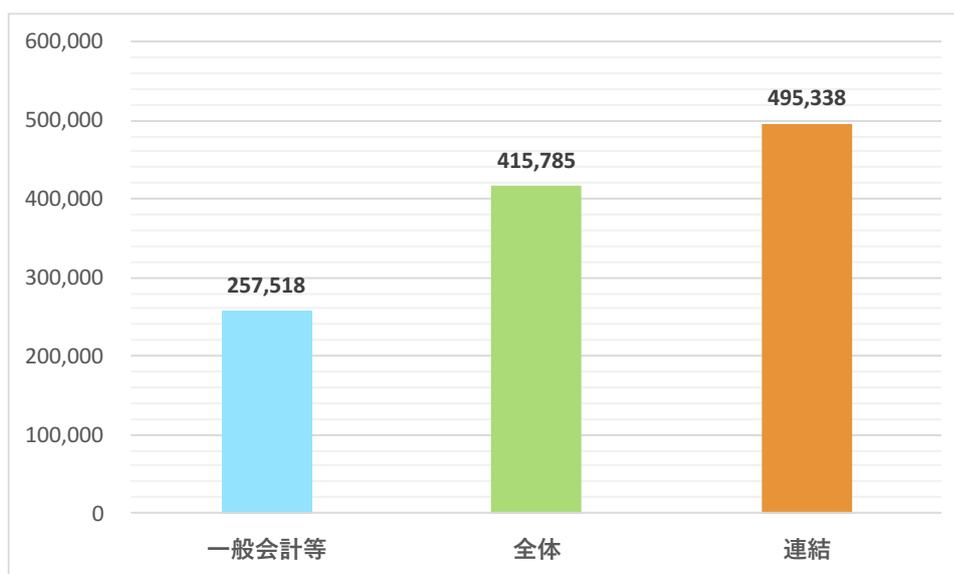
⑦ 住民一人当たり負債額 (円)



一般会計等では264千円である一方で、全体では463千円、連結では500千円となっています。これは主に水道事業会計、下水道事業会計、埼玉西部消防組合が有する負債が加算されたことによるものです。

#### (4) 効率性

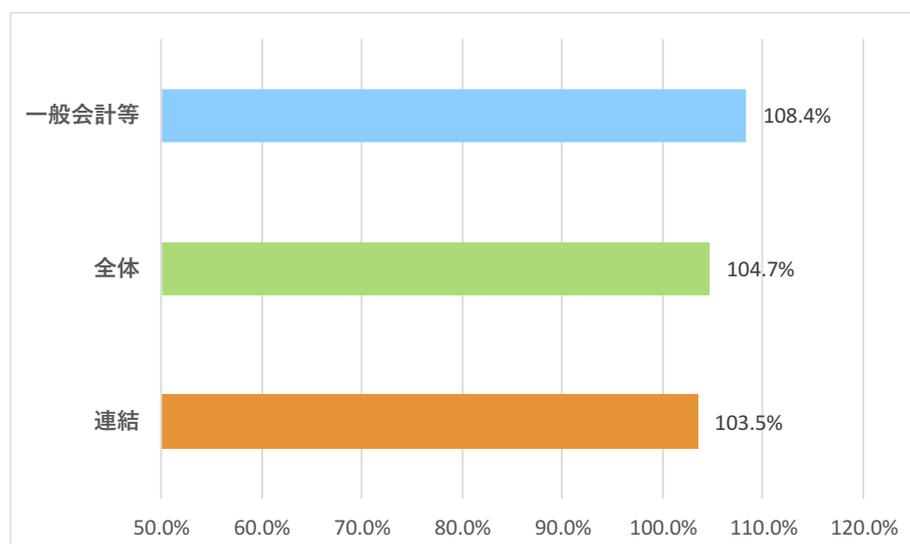
##### ⑧ 住民一人当たり行政コスト（円）



一般会計等では 258 千円である一方で、全体では 416 千円、連結では 495 千円となっています。これは主に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、埼玉県後期高齢者医療広域連合における移転費用が加算されたことによるものです。

#### (5) 弾力性

##### ⑨ 行政コスト対税収等比率（％）

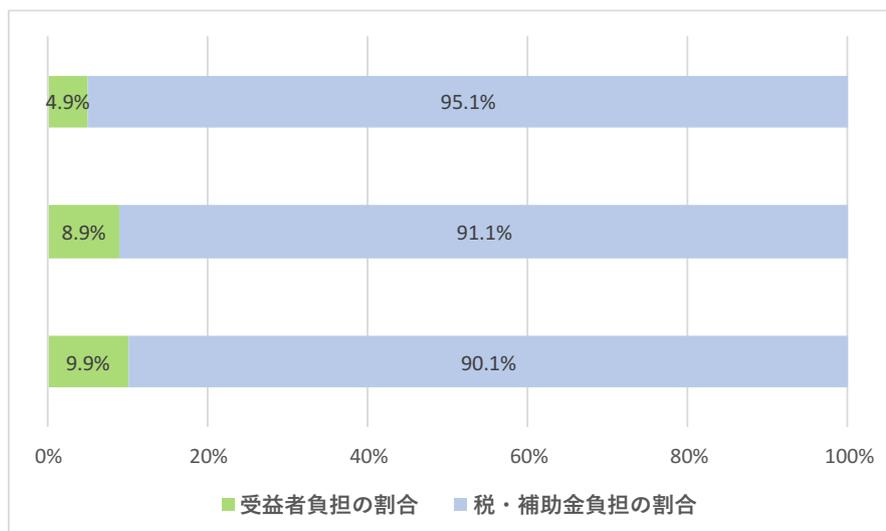


一般会計等、全体、連結のいずれも 100%を上回っています。これは、当年度の行政コストを税収等の財源で賄うことができず、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表しています。

また、一般会計等では 108.4%である一方で、全体では 104.7%、連結では 103.5%となっています。これは主に水道事業会計の水道料金や瑞穂斎場組合の斎場使用料、埼玉県都市競艇組合の事業収益が加算されたことで行政コストが減ったことによるものです。

(6) 自律性

⑩ 受益者負担の割合 (%)



一般会計等では 4.9%である一方で、全体会計では 8.9%、連結では 9.9%となっています。これは主に、水道事業会計の水道料金や下水道事業会計における下水道の使用料、瑞穂斎場組合の斎場使用料などの受益者負担により賄われる収益が計上されたためです。

なお、埼玉県都市競艇組合の事業収益についても経常収益（その他）に含まれます。

(参考文献)

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂）



【資料編】

# 統一的な基準による財務書類

～貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記～

一般会計等貸借対照表  
(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,036,137	固定負債	35,031,284
有形固定資産	122,937,644	地方債	29,296,864
事業用資産	75,232,134	長期未払金	-
土地	54,184,334	退職手当引当金	4,436,135
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,552,194	その他	1,298,285
建物減価償却累計額	△ 43,939,064	流動負債	4,207,443
工作物	456,169	1年内償還予定地方債	3,286,273
工作物減価償却累計額	△ 434,880	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	527,760
航空機	-	預り金	92,421
航空機減価償却累計額	-	その他	300,988
その他	-	負債合計	39,238,728
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	413,381	固定資産等形成分	129,293,045
インフラ資産	45,815,987	余剰分(不足分)	△ 37,952,889
土地	7,942,055		
建物	2,096,617		
建物減価償却累計額	△ 1,150,622		
工作物	95,620,259		
工作物減価償却累計額	△ 58,854,124		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	161,802		
物品	3,875,283		
物品減価償却累計額	△ 1,985,760		
無形固定資産	326,879		
ソフトウェア	326,879		
その他	-		
投資その他の資産	3,771,614		
投資及び出資金	2,175,254		
有価証券	-		
出資金	610,370		
その他	1,564,884		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	446,675		
長期貸付金	-		
基金	1,178,732		
減債基金	-		
その他	1,178,732		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,046		
流動資産	3,542,747		
現金預金	1,131,937		
未収金	153,905		
短期貸付金	-		
基金	2,256,908		
財政調整基金	2,256,908		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3	純資産合計	91,340,156
資産合計	130,578,884	負債及び純資産合計	130,578,884

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	39,721,736
業務費用	22,086,320
人件費	8,026,335
職員給与費	6,936,477
賞与等引当金繰入額	527,760
退職手当引当金繰入額	209,590
その他	352,508
物件費等	13,338,751
物件費	8,526,117
維持補修費	602,790
減価償却費	4,023,101
その他	186,743
その他の業務費用	721,234
支払利息	200,164
徴収不能引当金繰入額	26,340
その他	494,730
移転費用	17,635,415
補助金等	8,117,278
社会保障給付	5,997,409
他会計への繰出金	2,696,497
その他	824,232
経常収益	1,934,071
使用料及び手数料	673,074
その他	1,260,997
純経常行政コスト	△ 37,787,665
臨時損失	469,082
災害復旧事業費	-
資産除売却損	446,500
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,582
臨時利益	30,237
資産売却益	30,237
その他	-
純行政コスト	△ 38,226,509

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,803,487	129,858,840	△ 36,055,353
純行政コスト(△)	△ 38,226,509		△ 38,226,509
財源	35,280,163		35,280,163
税収等	27,102,973		27,102,973
国県等補助金	8,177,190		8,177,190
本年度差額	△ 2,946,346		△ 2,946,346
固定資産の変動(内部変動)		△ 673,470	673,470
有形固定資産等の増加		3,388,001	△ 3,388,001
有形固定資産等の減少		△ 4,562,586	4,562,586
貸付金・基金等の増加		901,292	△ 901,292
貸付金・基金等の減少		△ 400,177	400,177
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	107,675	107,675	
内部取引	-	-	
その他	375,340		375,340
本年度純資産変動額	△ 2,463,331	△ 565,795	△ 1,897,536
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	91,340,156	129,293,045	△ 37,952,889

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,415,849
業務費用支出	17,780,433
人件費支出	7,620,276
物件費等支出	9,492,288
支払利息支出	200,164
その他の支出	467,705
移転費用支出	17,635,415
補助金等支出	8,117,278
社会保障給付支出	5,997,409
他会計への繰出支出	2,696,497
その他の支出	824,232
業務収入	36,768,805
税金等収入	27,183,885
国県等補助金収入	7,918,011
使用料及び手数料収入	674,640
その他の収入	992,270
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,352,956</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,674,385
公共施設等整備費支出	2,252,775
基金積立金支出	401,199
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,410
その他の支出	-
投資活動収入	756,393
国県等補助金収入	259,180
基金取崩収入	353,430
貸付金元金回収収入	20,410
資産売却収入	123,374
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,917,992</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,384,821
地方債償還支出	3,029,954
その他の支出	354,867
財務活動収入	3,424,493
地方債発行収入	3,424,493
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>39,672</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 525,363</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,564,879
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,039,516</b>
前年度末歳計外現金残高	128,107
本年度歳計外現金増減額	△ 35,685
本年度末歳計外現金残高	92,421
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,131,937</b>

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

##### ② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	10～60年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～18年	

##### ② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の 2 分の 1 の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の 5 分の 1 の額及び利子

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②武蔵藤沢駅土地区画整理事業特別会計

③入間市駅北口土地区画整理事業特別会計

④扇台土地区画整理事業特別会計

⑤狭山台土地区画整理事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等に含まれる上記(1)②から⑤の特別会計の一部は、普通会計の範囲には含まれません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	0.9%	7.1%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降支出予定額

該当ありません。

(7) 繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費	677,522 千円
事故繰越し	22,058 千円
合計	699,580 千円

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

45,880 千円 翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地 45,647 千円

物品 233 千円

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は設置しておりません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

26,059 千円

(12) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	40,607,542 千円
充当可能財源等	38,952,780 千円
標準財政規模	25,869,620 千円
算入公債費等の額	2,654,427 千円

(13) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
1,599,273 千円

(14) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報  
該当事項はありません。

(15) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(16) 基礎的財政収支

業務活動収支	1,352,956 千円
支払利息支出	200,164 千円
投資活動収支	△1,917,992 千円
基金積立金支出	401,199 千円
基金取崩収入	△353,430 千円
基礎的財政収支	△317,101 千円

(17) 既存の決算書情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	41,995,466 千円	41,208,611 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△1,045,774 千円	266,443 千円
資金収支計算書	40,949,691 千円	41,475,054 千円

地方自治法第 23 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（武蔵藤沢駅土地区画整理事業特別会計、入間市駅北口土地区画整理事業特別会計、扇台土地区画整理事業特別会計、狭山台土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

(18) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,352,956 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	259,180 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	644,572 千円
減価償却費	△4,023,101 千円
賞与等引当金繰入額	△527,760 千円
退職手当引当金繰入額	△209,590 千円
徴収不能引当金繰入額	△26,340 千円
資産除売却損	△446,500 千円
資産売却益	30,237 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,946,346 千円</u>

(19) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は3,000,000千円です。

(20) 重要な非資金取引

固定資産の調査判明による新規計上分

	事業用資産	インフラ資産	合計
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	348,999 千円	348,999 千円
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
ソフトウェア	-	41,310 千円	41,310 千円

(21) 臨時財政対策債の状況

臨時財政対策債は、地方財政の財源不足を補てんするため、従来、地方交付税により交付されていた額の一部が、地方債に振り替えられたもので、平成13年度から発行が認められた地方債です。臨時財政対策債の状況は下記のとおりです。

平成30年度発行額	1,595,093 千円
平成30年度償還額	1,434,817 千円
平成30年度末残高	19,880,116 千円

**全体貸借対照表**  
(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	182,360,844	固定負債	62,894,960
有形固定資産	175,260,496	地方債等	37,267,759
事業用資産	75,232,134	長期未払金	-
土地	54,184,334	退職手当引当金	4,683,087
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,552,194	その他	20,944,114
建物減価償却累計額	△ 43,939,064	流動負債	5,835,830
工作物	456,169	1年内償還予定地方債等	4,229,571
工作物減価償却累計額	△ 434,880	未払金	634,033
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	557,438
航空機	-	預り金	104,991
航空機減価償却累計額	-	その他	309,797
その他	-	負債合計	68,730,790
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	413,381	固定資産等形成分	184,617,752
インフラ資産	95,921,077	余剰分(不足分)	△ 61,913,441
土地	9,458,429	他団体出資等分	-
建物	4,082,687		
建物減価償却累計額	△ 2,113,957		
工作物	160,571,422		
工作物減価償却累計額	△ 76,441,789		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	364,286		
物品	9,406,845		
物品減価償却累計額	△ 5,299,560		
無形固定資産	2,359,995		
ソフトウェア	368,728		
その他	1,991,267		
投資その他の資産	4,740,353		
投資及び出資金	611,485		
有価証券	-		
出資金	611,485		
その他	-		
長期延滞債権	950,735		
長期貸付金	-		
基金	3,020,895		
減債基金	-		
その他	3,020,895		
その他	246,951		
徴収不能引当金	△ 89,714		
流動資産	9,074,257		
現金預金	6,322,829		
未収金	418,773		
短期貸付金	-		
基金	2,256,908		
財政調整基金	2,256,908		
減債基金	-		
棚卸資産	29,751		
その他	46,000		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-	純資産合計	122,704,310
資産合計	191,435,101	負債及び純資産合計	191,435,101

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	67,240,350
業務費用	27,064,502
人件費	8,348,637
職員給与費	7,179,930
賞与等引当金繰入額	549,944
退職手当引当金繰入額	252,679
その他	366,084
物件費等	17,419,011
物件費	10,423,657
維持補修費	628,943
減価償却費	6,179,667
その他	186,743
その他の業務費用	1,296,854
支払利息	427,145
徴収不能引当金繰入額	68,021
その他	801,688
移転費用	40,175,849
補助金等	33,351,359
社会保障給付	6,000,156
その他	824,334
経常収益	5,979,150
使用料及び手数料	4,518,863
その他	1,460,287
純経常行政コスト	△ 61,261,200
臨時損失	489,478
災害復旧事業費	-
資産除売却損	464,217
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,261
臨時利益	30,666
資産売却益	30,237
その他	428
純行政コスト	△ 61,720,012

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	(単位：千円)		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,458,433	185,541,377	△ 61,082,943	-
純行政コスト(△)	△ 61,720,012		△ 61,720,012	-
財源	58,931,094		58,931,094	-
税収等	36,647,896		36,647,896	-
国県等補助金	22,283,198		22,283,198	-
本年度差額	△ 2,788,918		△ 2,788,918	-
固定資産の変動(内部変動)		103,416	△ 103,416	-
有形固定資産等の増加		3,399,094	△ 3,399,094	-
有形固定資産等の減少		△ 4,578,974	4,578,974	-
貸付金・基金等の増加		2,167,270	△ 2,167,270	-
貸付金・基金等の減少		△ 883,973	883,973	-
資産評価差額		-		-
無償所管換等	△ 1,027,041	△ 1,027,041		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	2,061,836		2,061,836	-
本年度純資産変動額	△ 1,754,123	△ 923,625	△ 830,498	-
本年度末純資産残高	122,704,310	184,617,752	△ 61,913,441	-

# 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	60,697,046
業務費用支出	20,521,198
人件費支出	7,932,378
物件費等支出	11,403,326
支払利息支出	427,145
その他の支出	758,349
移転費用支出	40,175,849
補助金等支出	33,351,359
社会保障給付支出	6,000,156
その他の支出	824,334
業務収入	64,097,047
税込等収入	36,449,918
国県等補助金収入	21,862,998
使用料及び手数料収入	4,593,930
その他の収入	1,190,201
臨時支出	2,596
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,596
臨時収入	331
<b>業務活動収支</b>	<b>3,397,736</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,268,509
公共施設等整備費支出	4,116,854
基金積立金支出	1,130,792
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,410
その他の支出	452
投資活動収入	1,354,464
国県等補助金収入	390,882
基金取崩収入	797,151
貸付金元金回収収入	20,410
資産売却収入	126,008
その他の収入	20,012
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,914,045</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,471,940
地方債等償還支出	4,096,329
その他の支出	375,612
財務活動収入	3,594,293
地方債等発行収入	3,594,293
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 877,647</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,393,956</b>
前年度末資金残高	7,624,364
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,230,408</b>
前年度末歳計外現金残高	128,107
本年度歳計外現金増減額	△ 35,685
本年度末歳計外現金残高	92,421
本年度末現金預金残高	6,322,829

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

また、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、原則、取得価格としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

##### ② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器・・・先入先出法による原価法

なお、一般会計等の会計範囲では棚卸資産は保有していません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）における量水器については取替法によっています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	10～60年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～20年	

##### ② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）においては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）においては、リース料総額にかかわらず通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、税抜方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、取得価格が 10 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

### 3 偶発債務

#### 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の2分の1の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の5分の1の額及び利子

### 4 追加情報

#### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

##### 【一般会計等】

- ①一般会計
- ②武蔵藤沢駅土地区画整理事業特別会計
- ③入間市駅北口土地区画整理事業特別会計
- ④扇台土地区画整理事業特別会計
- ⑤狭山台土地区画整理事業特別会計

##### 【全体】

- ⑥国民健康保険特別会計
- ⑦後期高齢者医療特別会計
- ⑧介護保険特別会計
- ⑨水道事業会計
- ⑩下水道事業会計

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る支出予定額

継続費遞次繰越	92,101 千円
繰越明許費	746,912 千円
事故繰越し	22,058 千円
合計	861,071 千円

(5) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
1,632,791 千円

(6) 基礎的財政収支

業務活動収支	3,397,736 千円
支払利息支出	427,145 千円
投資活動収支	△3,914,045 千円
基金積立金支出	1,130,792 千円
基金取崩収入	△797,151 千円
基礎的財政収支	244,477 千円

(7) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>3,397,736 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	390,882 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	906,754 千円
減価償却費	△6,179,667 千円
賞与等引当金繰入金	△549,944 千円
退職手当引当金繰入額	△252,679 千円
徴収不能引当金繰入額	△68,021 千円
資産除売却損	△464,217 千円
資産売却益	30,237 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,788,918 千円</u>

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

45,880 千円 翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地 45,647 千円

物品 233 千円

**連結貸借対照表**  
(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	189,656,532	固定負債	68,072,251
有形固定資産	178,709,831	地方債等	37,996,229
事業用資産	78,402,992	長期未払金	-
土地	55,375,899	退職手当引当金	9,128,959
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,599,564	その他	20,947,063
建物減価償却累計額	△ 45,483,950	流動負債	6,145,475
工作物	3,326,416	1年内償還予定地方債等	4,386,086
工作物減価償却累計額	△ 3,084,704	未払金	660,047
船舶	-	未払費用	76
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	670,164
航空機	-	預り金	117,681
航空機減価償却累計額	-	その他	311,420
その他	1,317,697	負債合計	74,217,726
その他減価償却累計額	△ 1,311,914	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	663,984	固定資産等形成分	191,919,147
インフラ資産	95,915,863	余剰分(不足分)	△ 66,034,439
土地	9,453,215	他団体出資等分	-
建物	4,082,687		
建物減価償却累計額	△ 2,113,957		
工作物	160,571,422		
工作物減価償却累計額	△ 76,441,789		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	364,286		
物品	10,376,680		
物品減価償却累計額	△ 5,985,704		
無形固定資産	2,362,696		
ソフトウェア	371,429		
その他	1,991,267		
投資その他の資産	8,584,005		
投資及び出資金	606,485		
有価証券	-		
出資金	606,485		
その他	-		
長期延滞債権	950,735		
長期貸付金	-		
基金	6,869,547		
減債基金	-		
その他	6,869,547		
その他	246,951		
徴収不能引当金	△ 89,714		
流動資産	10,445,901		
現金預金	7,446,512		
未収金	431,326		
短期貸付金	-		
基金	2,262,615		
財政調整基金	2,262,615		
減債基金	-		
棚卸資産	258,022		
その他	47,431		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-		
資産合計	200,102,433	純資産合計	125,884,707
		負債及び純資産合計	200,102,433

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	81,122,070
業務費用	31,017,041
人件費	9,705,771
職員給与費	8,397,703
賞与等引当金繰入額	662,670
退職手当引当金繰入額	271,595
その他	373,804
物件費等	19,868,822
物件費	12,597,536
維持補修費	701,087
減価償却費	6,383,362
その他	186,837
その他の業務費用	1,442,449
支払利息	430,861
徴収不能引当金繰入額	68,021
その他	943,566
移転費用	50,105,028
補助金等	28,536,216
社会保障給付	20,743,335
その他	825,477
経常収益	8,060,505
使用料及び手数料	4,551,871
その他	3,508,633
純経常行政コスト	△ 73,061,565
臨時損失	498,114
災害復旧事業費	-
資産除売却損	465,156
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,957
臨時利益	30,667
資産売却益	30,238
その他	428
純行政コスト	△ 73,529,012

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,423,790	192,655,370	△ 65,231,580	-
純行政コスト(△)	△ 73,529,012	-	△ 73,529,012	-
財源	71,012,418	-	71,012,418	-
税収等	43,805,867	-	43,805,867	-
国県等補助金	27,206,552	-	27,206,552	-
本年度差額	△ 2,516,594	-	△ 2,516,594	-
固定資産の変動(内部変動)	-	123,551	△ 123,551	-
有形固定資産等の増加	-	3,422,907	△ 3,422,907	-
有形固定資産等の減少	-	△ 4,617,689	4,617,689	-
貸付金・基金等の増加	-	2,316,072	△ 2,316,072	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 997,739	997,739	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 859,774	△ 859,774	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	1,837,285	-	1,837,285	-
本年度純資産変動額	△ 1,539,082	△ 736,223	△ 802,859	-
本年度末純資産残高	125,884,707	191,919,147	△ 66,034,439	-

# 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	74,470,233
業務費用支出	24,364,379
人件費支出	9,363,701
物件費等支出	13,668,861
支払利息支出	430,861
その他の支出	900,956
移転費用支出	50,105,854
補助金等支出	28,536,250
社会保障給付支出	20,743,335
その他の支出	826,269
業務収入	78,186,664
税込等収入	43,665,237
国県等補助金収入	26,777,406
使用料及び手数料収入	4,626,939
その他の収入	3,117,082
臨時支出	2,596
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,596
臨時収入	331
<b>業務活動収支</b>	<b>3,714,166</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,726,402
公共施設等整備費支出	4,425,849
基金積立金支出	1,279,686
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,410
その他の支出	456
投資活動収入	1,514,927
国県等補助金収入	399,828
基金取崩収入	925,210
貸付金元金回収収入	20,410
資産売却収入	126,008
その他の収入	43,471
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,211,475</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,634,510
地方債等償還支出	4,255,505
その他の支出	379,005
財務活動収入	3,839,842
地方債等発行収入	3,839,842
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 794,668</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,291,977</b>
前年度末資金残高	8,642,992
比例連結割合変更に伴う差額	2,479
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,353,494</b>
前年度末歳計外現金残高	128,749
本年度歳計外現金増減額	△ 35,730
本年度末歳計外現金残高	93,018
本年度末現金預金残高	7,446,512

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

また、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、原則、取得価格としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

##### ② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器・・・先入先出法による原価法

なお、一般会計等の会計範囲では棚卸資産は保有していません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）における量水器については取替法によっています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	10～60年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～20年	

##### ② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）においては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）においては、リース料総額にかかわらず通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、税抜方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く。）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、取得価格が 10 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

### 3 偶発債務

#### 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の2分の1の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の5分の1の額及び利子

### 4 追加情報

#### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

##### 【一般会計等】

- ①一般会計
- ②武蔵藤沢駅土地地区画整理事業特別会計
- ③入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計
- ④扇台土地地区画整理事業特別会計
- ⑤狭山台土地地区画整理事業特別会計

##### 【全体】

- ⑥国民健康保険特別会計
- ⑦後期高齢者医療特別会計
- ⑧介護保険特別会計
- ⑨水道事業会計
- ⑩下水道事業会計

##### 【連結】

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
入間西部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	74.000%
瑞穂斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.450%
埼玉县市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.679%
埼玉県都市競艇組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.667%
埼玉西部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.280%
彩の国さいたま人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.794%
埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.159%
入間市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 基礎的財政収支

業務活動収支	3,714,166 千円
支払利息支出	430,861 千円
投資活動収支	△4,211,475 千円
基金積立金支出	1,279,686 千円
基金取崩収入	△925,210 千円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>288,029 千円</u>

(5) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>3,714,166 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	399,828 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	1,189,978 千円
減価償却費	△6,383,362 千円
賞与等引当金繰入額	△662,670 千円
退職手当引当金繰入額	△271,595 千円
徴収不能引当金繰入額	△68,021 千円
資産除売却損	△465,156 千円
資産売却益	30,238 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,516,594 千円</u>

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

45,880 千円 翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地	45,647 千円
物品	233 千円